

学校支援地域本部の取組を中心とした 学校・家庭・地域の連携協力について

平成26年6月20日(金)
生涯学習政策局

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成26年度予算額 3,814百万円
(平成25年度予算額 4,924百万円)

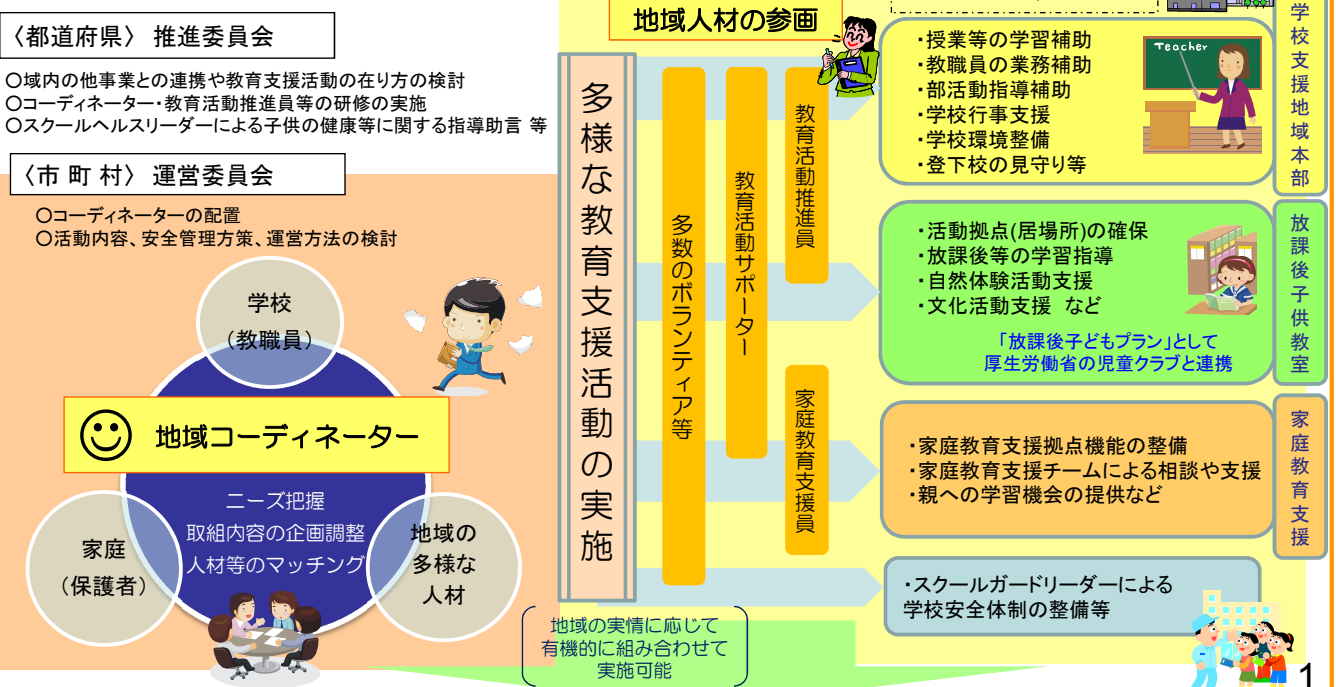
近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、地域住民や豊富な社会体験を持つ外部人材が参加する学校サポーター等を活用し、学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を「土曜日の教育活動推進プラン」と連携しつつ推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

【学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業】



地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、学校・家庭・地域の協働体制の構築を図る

学校支援地域本部

平成25年度実施箇所数: 3,527本部(小学校5,939校、中学校2,715校)
全公立小・中学校区の約28%

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり様々な学校支援活動を実施



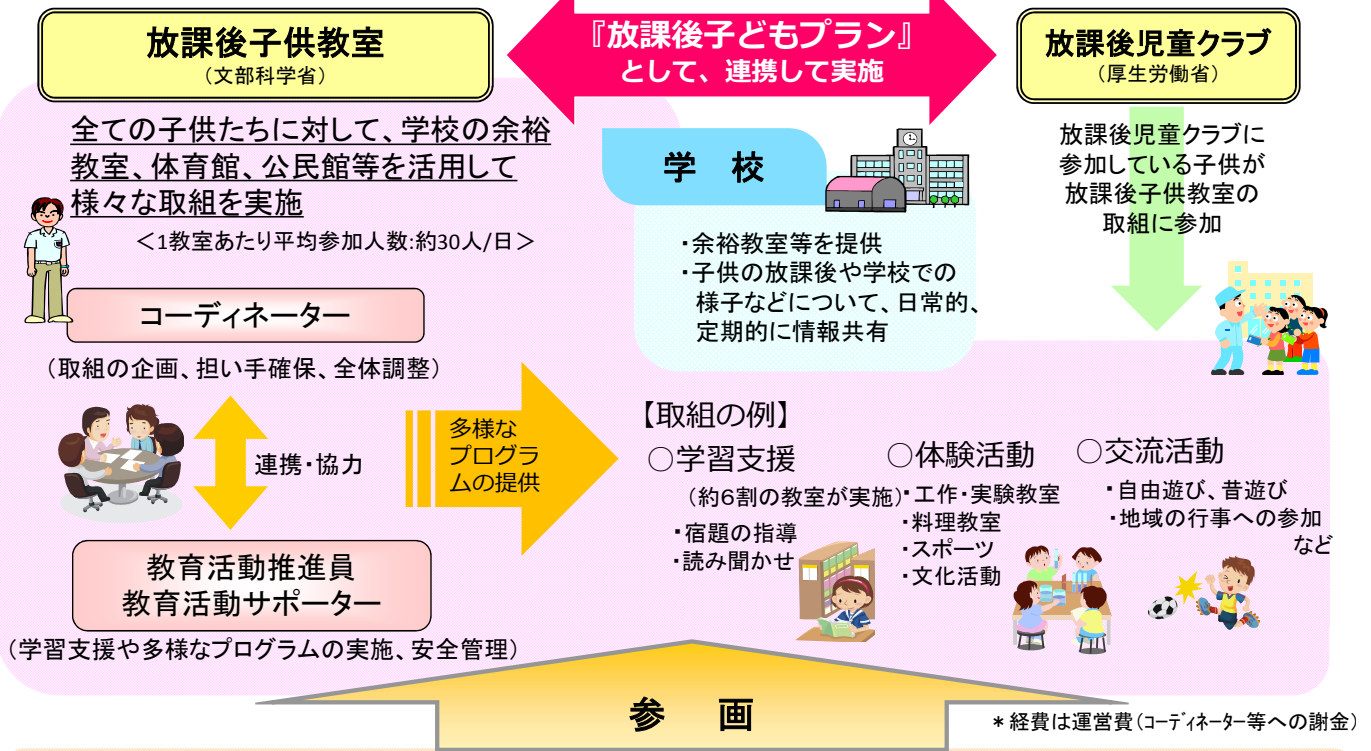
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力を向上

放課後子供教室の概要

平成25年度実施箇所数: 10,376教室(全公立小学校の51%)

補助率	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、放課後等に全ての子供を対象とした学習支援や多様なプログラムを実施



地域住民や大学生、企業OB、民間教育事業者、文化・芸術団体等の様々な人材

地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

平成26年度予算額：13億円(新規) <生涯学習政策局社会教育課>

[うち新しい日本のための優先課題推進枠：13億円]

【補助率】

国 1/3

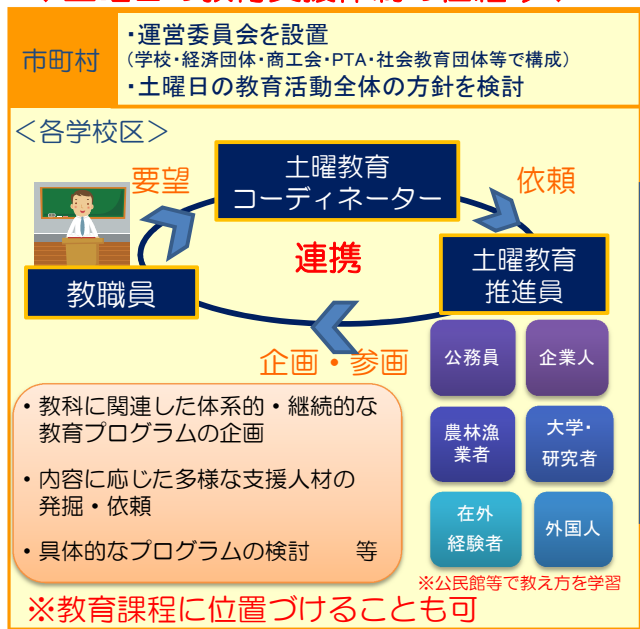
都道府県 1/3

市町村 1/3

すべての子供たちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援し、教育支援体制等の構築を図る。

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネートし、土曜日ならではの活きたプログラムを実現！

◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



社会を生き抜く力を培う 土曜日ならではのプログラムの実践

～実践例～

★算数・数学
エンジニアによる
使える算数・数学講座

★理科：
研究者による科学実験教室 <教員とのTTによる数学>

★社会
公務員による活きた政治経済学習

★外国語：
在外経験者による英会話

★総合学習
企業との協働による商品
開発・キャリア教育



<教員とのTTによる数学>



<市民講師による英会話>

すべての子供たちの土曜日の教育支援体制等の構築

企業等との連携の推進(土曜学習応援団)について

- 多くの社会人が土曜日の教育活動に参加することができるよう、多様な企業、団体等からなる「土曜学習応援団」を組織し、特設HPを開設。賛同企業等の内容を充実させ、4月中旬より本格運用。
- 上記HPに、賛同企業等が実施している(または実施可能な)出前授業等の事例を掲載し、全国の教育委員会等へ情報提供予定。
- 今後、全国の自治体の土曜日の教育活動の実施状況等についても掲載し、企業と教育委員会の双方に必要な情報を提供予定。

<平成26年5月12日現在の賛同企業・団体>

○賛同数：56社・団体

【主な企業・団体】

三菱商事、日本貿易会、キッコーマン、アフラック、野村ホールディングス、ダスキン、凸版印刷、全国信用金庫協会、おやし日本 等

* その他：約40社・団体と交渉中



【土曜学習応援団特設HP】

URL: <http://doyo.mext.go.jp>

※要望等に応じて、文部科学省において、企業等と教育委員会等のマッチングも実施可能。

【参考：学校と地域でつくる学びの未来HP】



URL: <http://manabi-mirai.mext.go.jp>

※学校支援地域本部や放課後子供教室の事例を多数掲載

官民連携で「土曜日教育ボランティア運動」を推進し、より豊かな土曜日の教育環境を実現

「学びの21世紀塾」～「学びの姿」の構築を図る～【大分県豊後高田市】

〔市民講師を中心にした講座等により、確かな学力の定着や体づくりの機会を提供し、地方の子供にも平等に学習を保障して格差をなくす〕

知	確かな学力	<p>①いきいき土曜日事業 【寺子屋講座】第1・3・5土曜日に、幼・小・中の英会話・国語・算数・数学・英語・そろばん・合唱等 【パソコン講座】第1・3・5土曜日に、小学生対象のパソコン実習講座 【水曜日講座】毎週水曜日放課後に、全中学校1・2年生に数学・英語 【夏季・冬季特別講座】中学3年生に英語・数学・国語（7日間） 【幼稚園文字・英会話教室】週2日、幼稚園への出前授業 【寺子屋昭和館・プラチナ館】小学校4～6年生に放課後補充学習 【テレビ寺子屋講座】ケーブルテレビを活用した小・中学生対象番組の放映</p>	 
徳	豊かな心	<p>②わくわく体験活動事業 【週末子ども育成活動】第2・4土曜日に、日頃できないようなものづくりや体験活動 【ステップアップスクール】3泊4日の集団生活・自主活動等の宿泊体験</p>	
体	健やかな体	<p>③のびのび放課後活動事業 【スポーツ少年団等の活動推進】各種大会・活動の支援や後援 【文化活動団体等の活動推進】発表会・展示会等の支援や後援</p>	

(大分県豊後高田市作成資料を参考)

県内学力テストワースト2位 ⇒ 8年連続1位、野球やバレーボールの全国大会出場

第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

【基本的方向性】 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

◆ 今後5年間に実施すべき教育上の方策
 「活力あるコミュニティ形成と絆づくりに向けた学習環境・協働体制」

基本的な考え方

- 活力あるコミュニティが人々の学習を支え、生き抜く力をともに培い、人々の学習がコミュニティを形成・活性化させるという好循環の確立に向けて、地域の教育資源を結びつけ、学校や公民館等を拠点とした多様な人々のネットワーク・協働体制を確立する必要がある。
- このため、**全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子供たちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進**する。また、学校や公民館等の社会教育施設をはじめとする学びの場を核にした地域コミュニティの形成を目指した取組を推進する。(以下略)

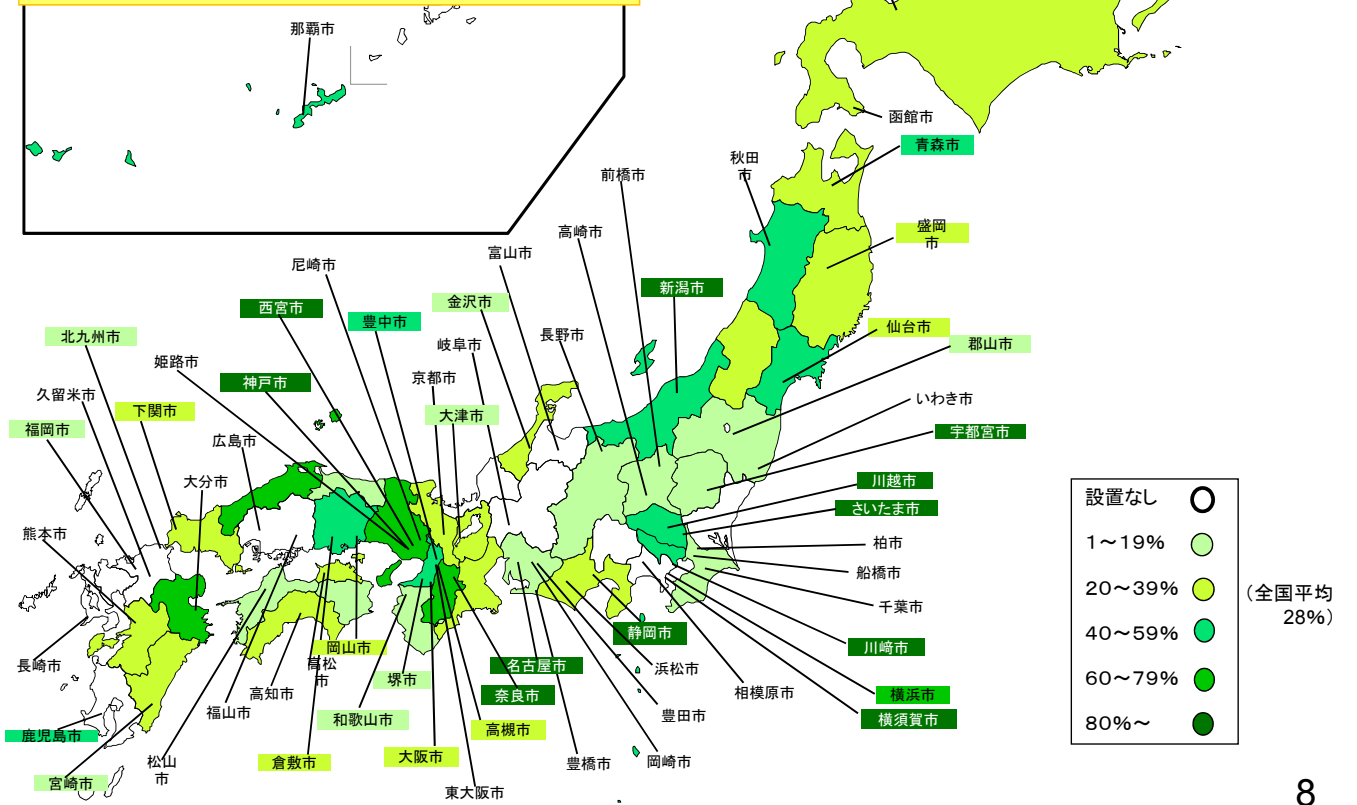
成果指標

- ① **全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築**
- ② **コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大**

平成25年度

『学校支援地域本部』の実施状況

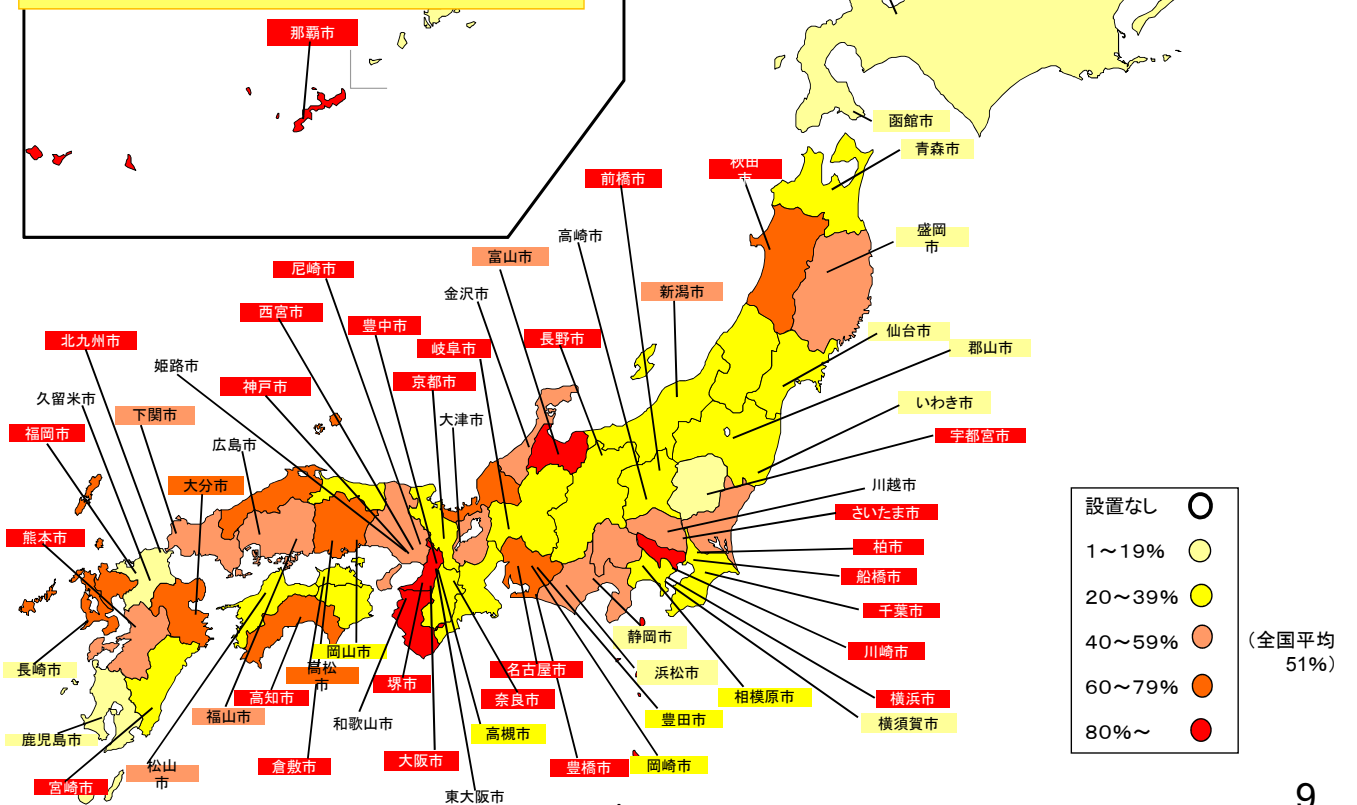
※公立小中学校における実施状況
 ※「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を活用。



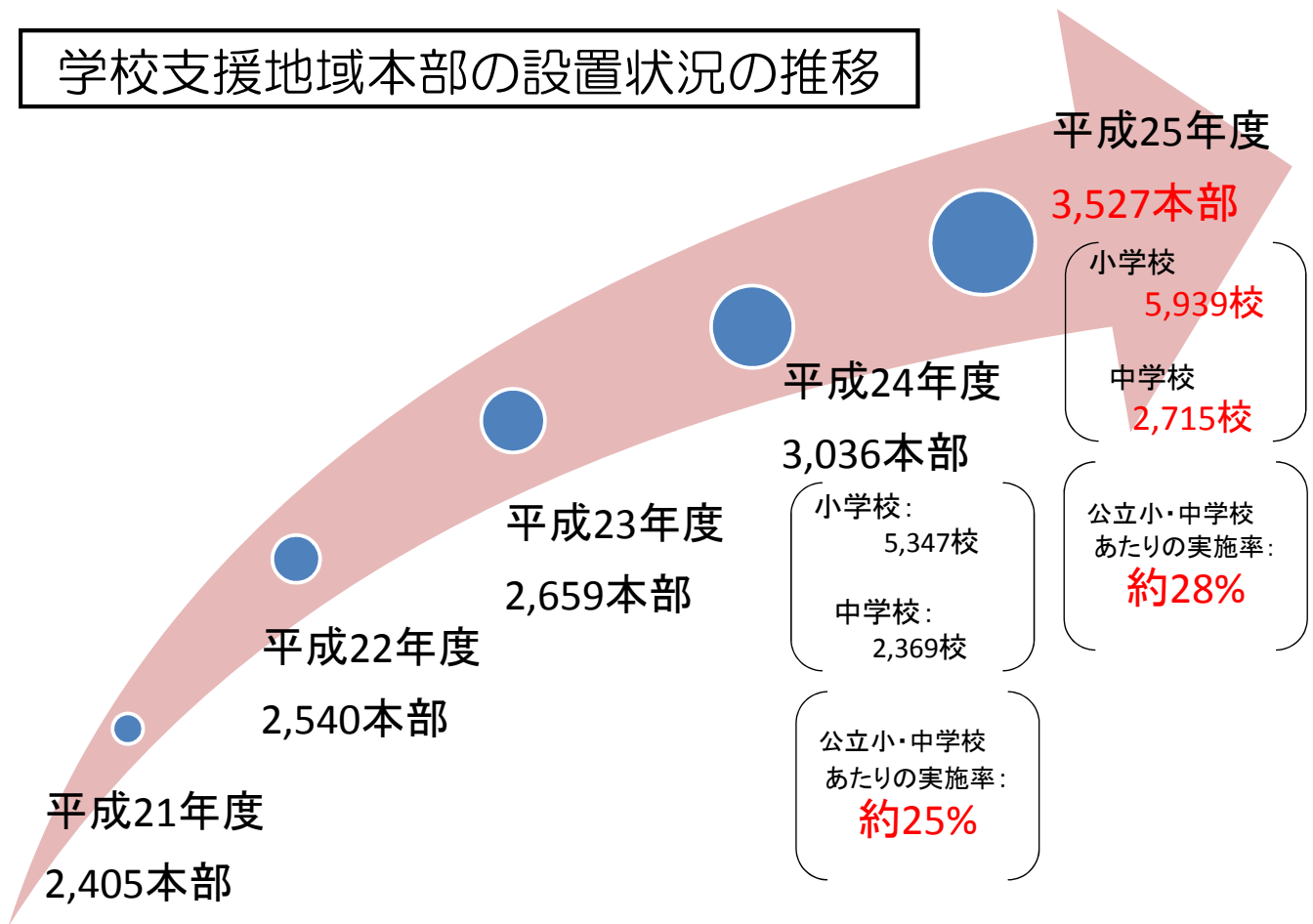
平成25年度

『放課後子供教室』の実施状況

※公立小学校における実施状況
 ※「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を活用。



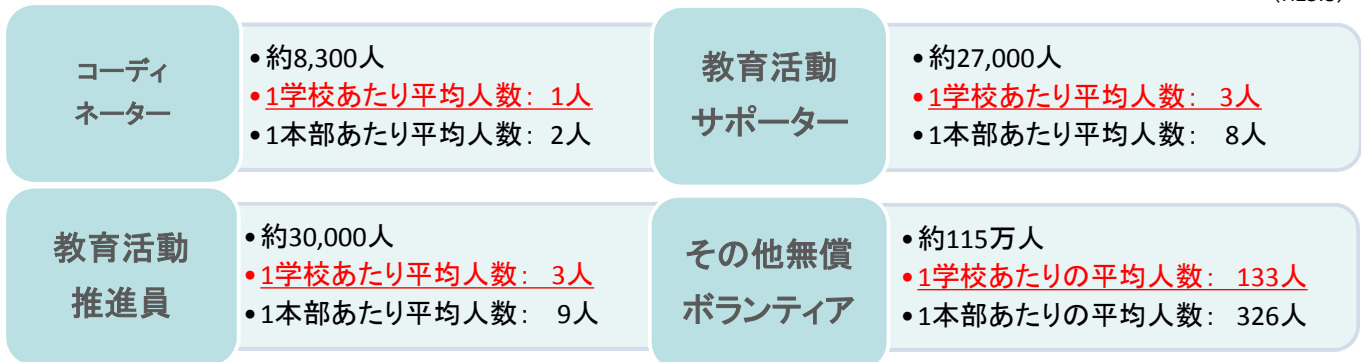
学校支援地域本部の設置状況の推移



学校支援地域本部の実施状況

【学校支援地域本部に関わるボランティア状況】

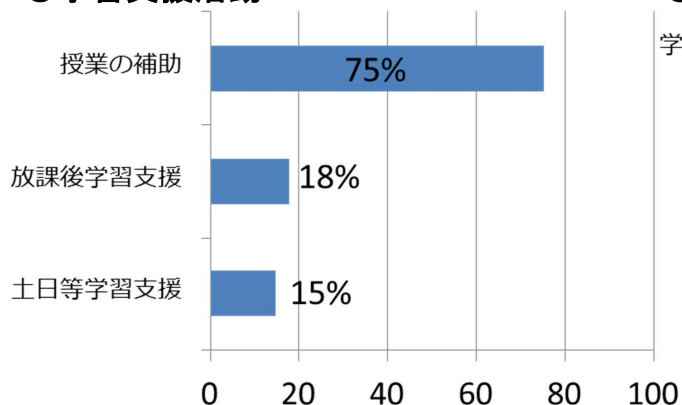
※平成25年度交付決定ベース (H25.8)



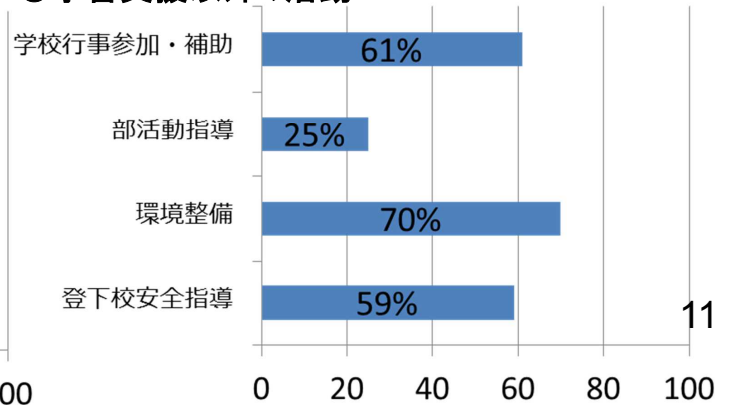
【学校支援地域本部における活動の実施校割合】

N=8,654 (学校支援地域本部を実施している公立小中学校数)

○学習支援活動



○学習支援以外の活動



～学校支援地域本部の取組事例①～

就学前と小学校、中学校など“縦の連携”が生まれる仕組みづくり（奈良県奈良市）

取組の概要

◆平成20年度に学校支援地域本部事業を**全市展開**。平成22年度には奈良市独自の予算を加え、「地域で決める学校予算事業」を開始。**各中学校区(22校区)に学校支援地域本部(地域教育協議会)を設置**。地域全体で子供を育てる体制をつくり、子供たちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化をすすめている。

「地域で決める学校予算事業」

事業予算

総額8,000万円

(うち国補助1,100万円)

※校区の学校園数・幼児児童生徒数を基礎に予算を算出

※各地域教育協議会によるプレゼンテーションによる評価を加味、

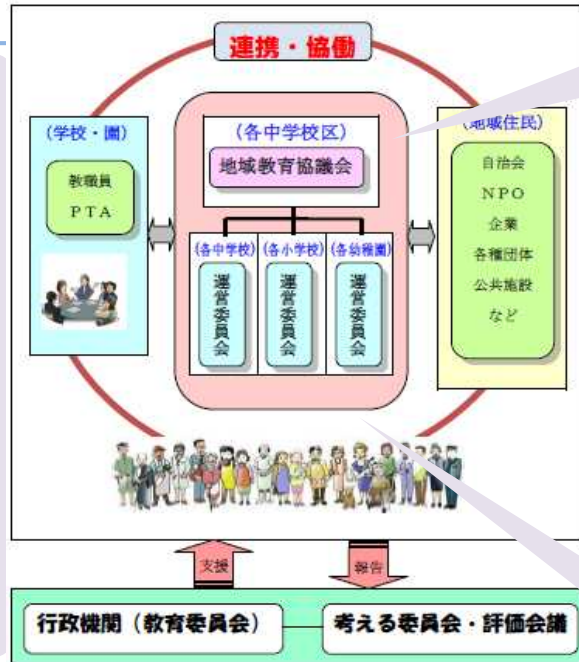
全22中学校区に配当

※学校や地域の実態に応じて、使い道が決められる予算

※1校区(150万円～650万円)



事業の推進の要は
コーディネーター育成
(研修を年6回開催)



地域教育協議会

各中学校区に設置

- ・地域既存の組織の長(おさ)が集まる組織となり、地域ネットワークが広がっている。**地域のソーシャルキャピタル構築の場**となっている。
- ・幼稚園、小学校で留まっていた**地域のマンパワーが中学校にも導入**されるようになった。
- ・奈良市がすすめる小中一貫教育と連携しながら、**地域の中の学校園づくり**をすすめている。校区によっては、**学校と地域が育てたい子供像を共有**し、運営協議会として組織を組み直し、学校への関わりをすすめている。

運営委員会

各学校園に設置

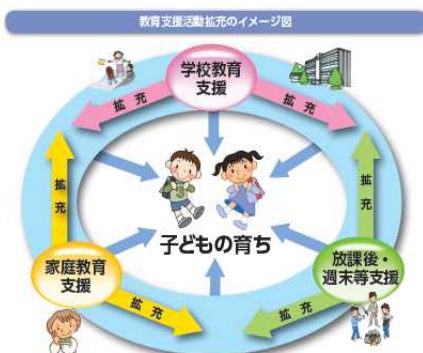
- ・各学校園の課題解決のため、地域と協働で活動が進んでいる。
- ・小学校によっては**放課後子供教室の運営**も担っている。12

学校園の周辺から校舎内に、そして教育課程内に地域のマンパワーが注ぎこまれるなど、子供たちの豊かな学びの場が広がっている。

～学校支援地域本部の取組事例②～

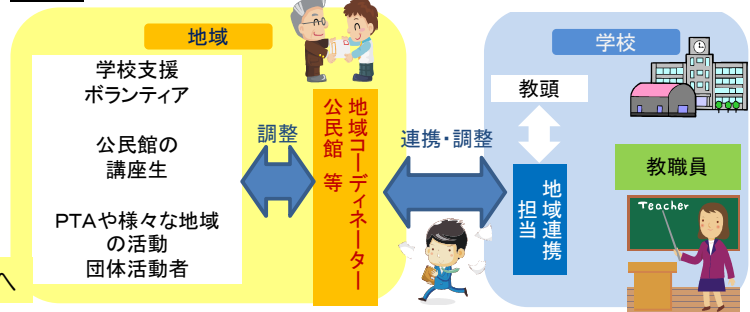
学校側のコーディネーター(地域連携担当教員等)の位置づけの明確化(岡山県)

○平成20年度から「学校支援地域本部」事業を実施。平成23年度からは「おかやま子ども応援事業」のメニューとして実施。
○「おかやま子ども応援事業」とは、地域住民の参画による「学校支援地域本部」、「放課後子供教室」、「家庭教育支援」の活動を有機的に組み合わせた取組を推進し、学校・家庭・地域が連携して、地域ぐるみで子供を健やかに育てるとともに、学校力・地域力の向上を図る事業。



○学校と地域が連携していくためには、学校の組織的な体制整備が必要!

○平成24年度から学校に「地域連携担当」が位置づけられ、窓口が明確化



【学校教育支援】から【放課後・週末等支援】へ

～取組事例【美咲町立旭小学校 学校支援地域本部の取組】～

★学校教育支援の中に放課後・週末等の取組を増やすことで、地域における子供への一貫した支援を充実することが可能に。

★教員とボランティアによる算数のアフタースクール(放課後学習支援)では、基礎学力の向上や学習習慣の定着が図られている。

★平成25年度からは保護者のニーズ等を踏まえ、小学校区を対象に公民館を活用して「寺子屋あさひ」(放課後子供教室)を新規開設。

～学校支援地域本部の取組事例③～

多様な関係者がつながる学校施設の複合化・多機能化

地域につくられた学校応援団「やまたろう本部」～社会総がかりで教育にかかわるために～

(神奈川県【横浜市立東山田中学校】)

「やまたろう本部」の設立

- 平成17年度の開校と同時にコミュニティ・スクールの指定
 - ・ 学校予算の執行計画の承認など、地域住民や保護者が学校運営に参画
 - ・ 小中学校・町内会等のスケジュールをまとめた「コミュニティカレンダー」の作成や、地域住民や保護者によるキャリア教育支援を通じて、学校支援の機運が醸成
- 平成21年度に東山田中学校学校支援本部(通称「やまたろう本部」)を設置

活動紹介

- 「学校へ行こう! 学校支援ボランティア養成講座」
 - ・ 講座を受けてから、ボランティアは活動を行う。
 - ・ 講座内容: ①学校支援とは ②ボランティアマインド ③子供の理解 ④学校理解 ⑤人権・個人情報について など
 - ・ 主な活動: 社会科見学付添い、プール監視、中3模試面接、小学校授業補助、宿泊体験補助、図書貸出 など
- 英検・漢検の実施
- 岩手県山田町の子供と学校のためのプロジェクト

10年後の社会人

やまたろう本部のキャリア教育支援

1年生 プロに学ぶ

30人の若いプロ



2年生 職場体験

100ヶ所の事業所へ



3年生 模擬面接

地域の面接官30人



継続性を高めるために

- ・ ハンドブック等の作成
 - 人が変わっても、活動が変容しない
- ・ 学校ファンドの設立
 - 学校が行う教育活動の充実に生かすことを目的に設立



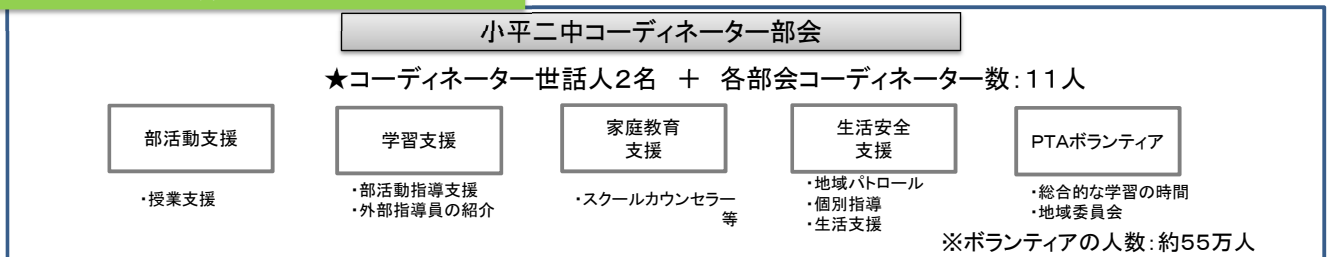
14

～学校支援地域本部の取組事例④～

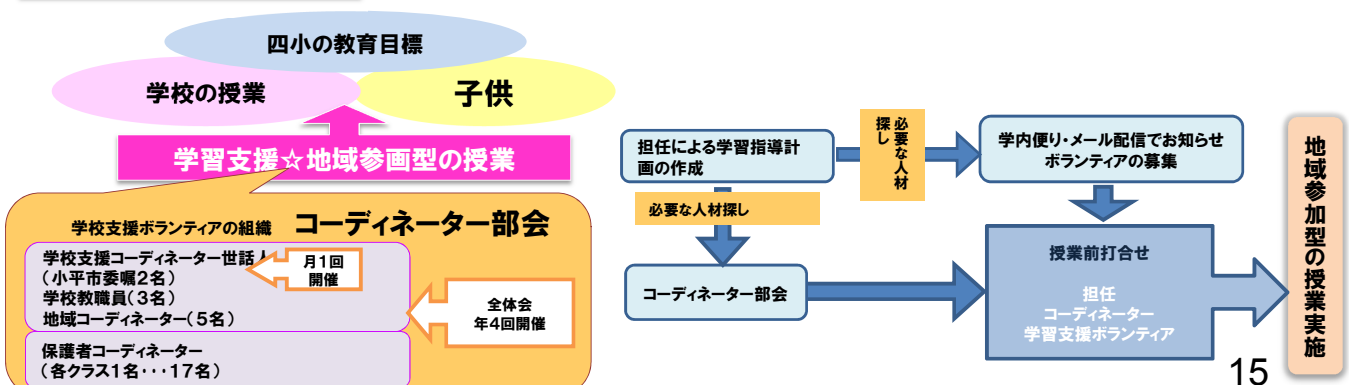
コーディネーターの役割と効果的な配置・位置づけ (小平市立第四小学校・第二中学校)

- 小平教育委員会では、平成14年度より「小平地域教育サポート・ネット事業」として、学校支援ボランティアの養成・積極的な活用とコーディネーターの養成に取り組んでいる。
- 市内27校(全校)に延べ50人のコーディネーター世話人を配置

小平第二中学校のコーディネーター組織



小平第四小学校の取組



～学校支援地域本部の取組事例⑤～

「ふるさと杉一」を意識し、学校・地域・保護者が一体となった学校支援（杉並区立第一小学校）

目的

- 杉並第一小学校を支援するために設置された、地域の人たちの学校応援団
- 地域から信頼される「力のある学校」づくりの支援
- 「わが街阿佐谷、ふるさと杉一」を意識し、学校・地域・保護者が一体となって多様な学校支援活動や放課後支援活動を行う仕組みを構築
- 杉一プラン独自の発想と協力体制による教育活動のさらなる充実



【オープンキャンパスの風景】

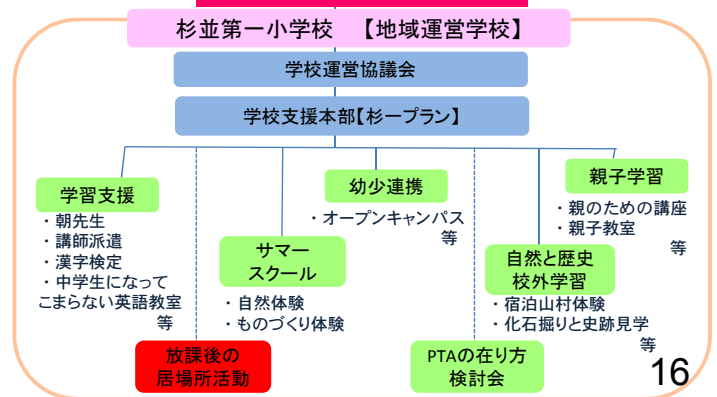


【朝先生と百人一首】

取組内容(例)

- ★朝先生・・・平成19年度から続く、授業開始前の朝の時間に地域住民が全クラスの朝学習に参画し、計算チャレンジや百人一首を指導
 - ★すぎっくらぶ・・・平成16年度から続く、放課後子供教室。学校の施設を利用し、毎日17時まで実施、約200名の子供の居場所となり、日本の昔遊び、路地裏遊び等を実施。スタッフは子育て経験の豊かな地域の住民
 - ★オープンキャンパス・・・幼保小(※)のスムーズな接続を目指した、小学1年生の担任による国語や算数の授業等を実施
- ※・・・幼稚園、子ども園、保育園から小学校への接続を意味する

〈杉一プラン 組織図〉



取組の成果

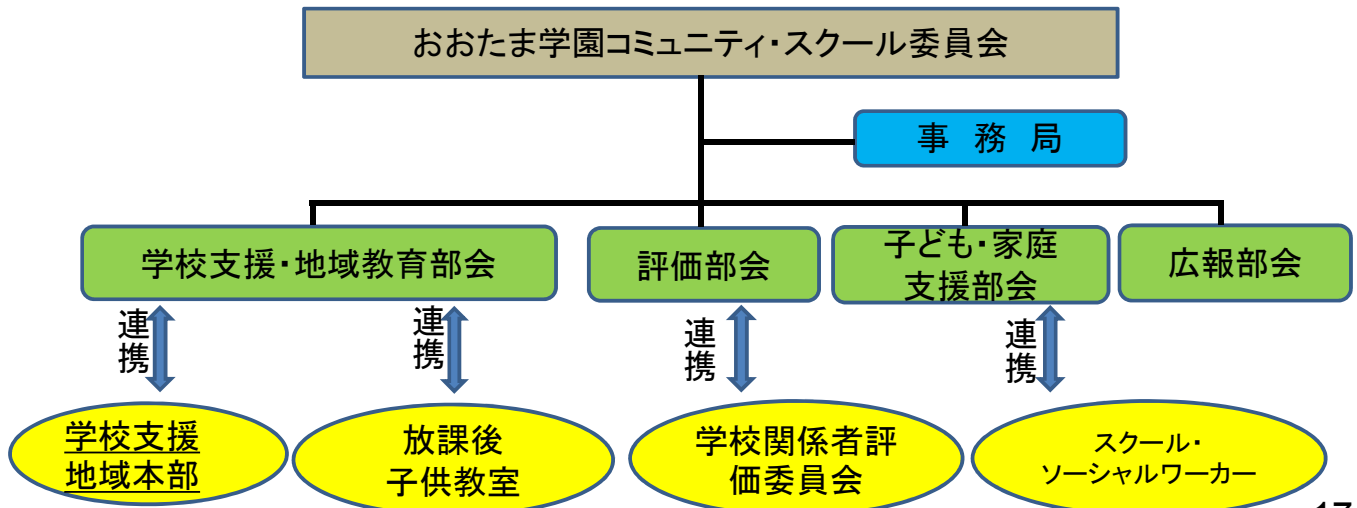
- 「地域」を「杉一小の子供たちのために活動している人たち」「杉一小の教育活動に興味・関心をもっている人たち」と捉え、「地域」におけるネットワークをより充実させることで、学校をサポートする「地域」を育成することができた
- 近隣の学校支援本部と人材・施設等を含めた多角的な視点から連携し、「地域と共に歩む学校づくり」を目標に掲げる学校を支援しながら、子供のための取組を今後も実践していく

～学校支援地域本部の取組事例⑥～

放課後子供教室、学校支援地域本部で地域の参画意識を高め、コミュニティ・スクールに指定された学校と放課後・土曜日の学びがつながる“横の連携”の仕組みづくり（福島県大玉村）

- ◆コミュニティ・スクールで導入までの取組
 - ・学校評価システムの構築(学校の現状把握+情報の共有)
 - ・学校支援地域本部及び放課後子供教室の立ち上げ(保護者・地域住民の参画意識を高める)
 - ・大玉村教育ビジョンの策定(明確な教育ビジョンと共有化できる子供像の設定)
 - ・幼小中一貫教育の推進

⇒人の異動に左右されない学校教育や、学校教育と社会教育の連携(学社融合)を実現。

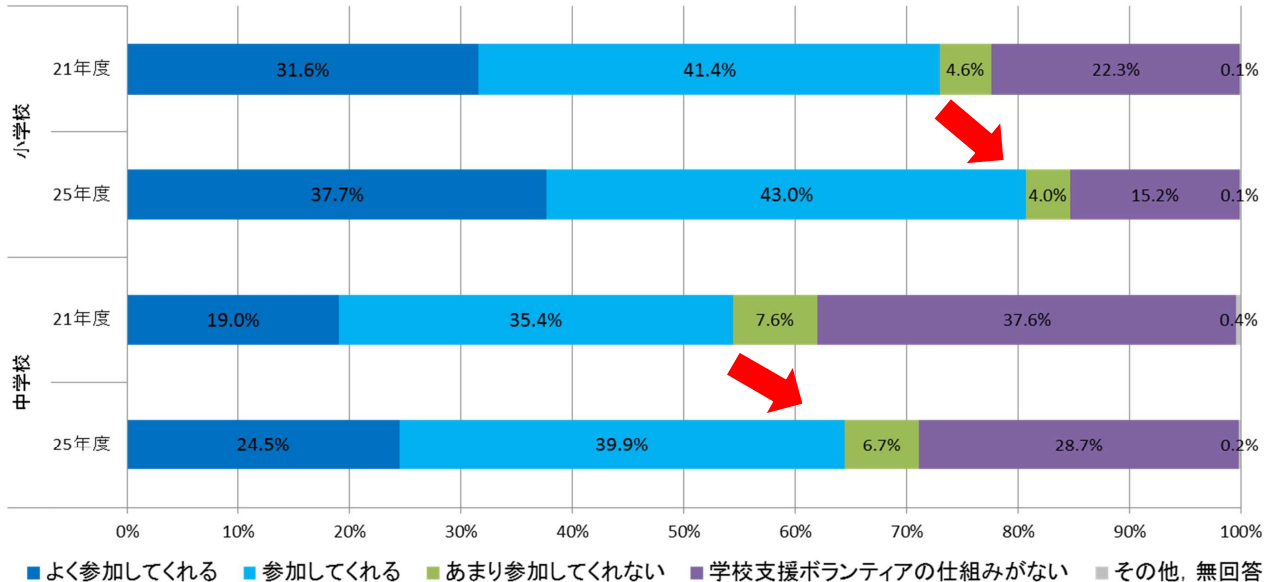


地域による学校支援活動の効果について①

「保護者や地域の人が学校の教育活動等に参加してくれる」と回答している学校が、**増加傾向**
 小学校(H21: 73.0%→H25: **80.7%**)、中学校(H21: 54.4%→**64.4%**)

(質問事項)

学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか



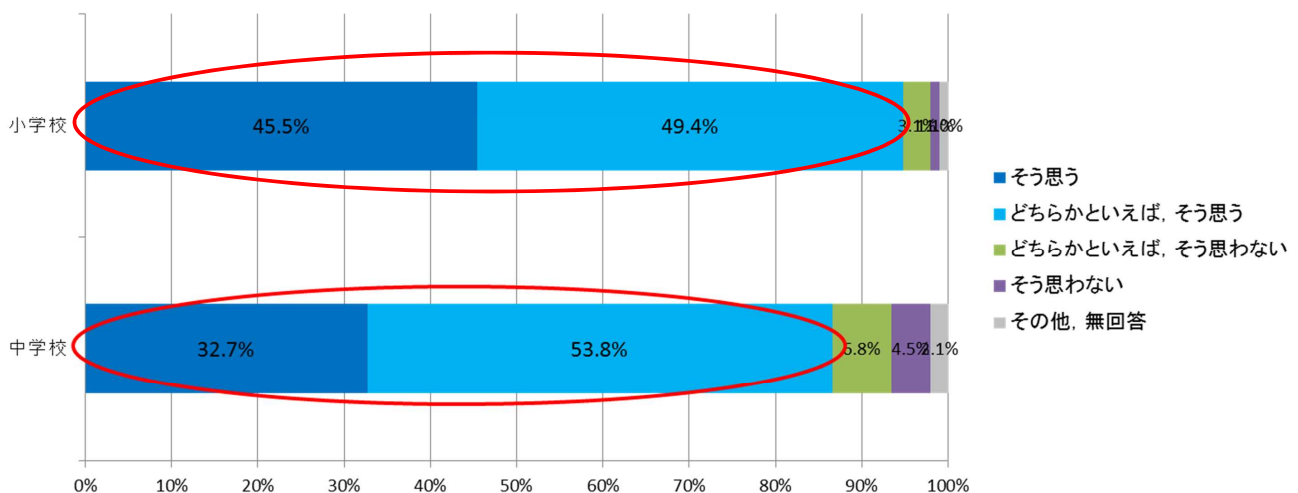
『平成25年度全国学力・学習状況調査 学校質問紙 回答結果集計』による¹⁸

地域による学校支援活動の効果について②

約9割の学校が、「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に**効果があった**」と回答。

(質問事項)

保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか



『平成25年度全国学力・学習状況調査 学校質問紙 回答結果集計』による¹⁹

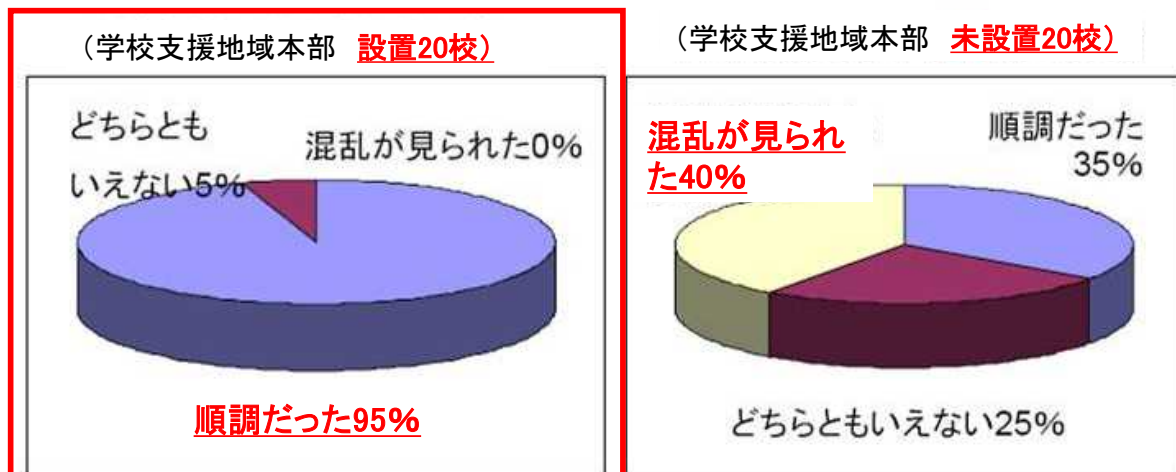
学校支援地域本部等の震災時の様子

〔宮城県の小中学校長〕
40名アンケートより

避難所となった宮城県内の中学校では、**学校支援地域本部を設置している20校では自治組織が順調に立ち上がり、未設置の20校では「混乱が見られた」。**

学校支援地域本部**設置校**では、地域の方から「避難所は私たちに任せて、先生は子供たちのことを考えて」というような声があがり、**自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業がスムーズに進んだ。**一方、未設置校では、教員が子供の安否確認などに加えて避難所運営に追われたり、避難所内でも物資配給などでトラブルが見られた。

Q 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長)



※ 現地の学校の復興計画には、**必ず「地域との連携強化」が明記**されている 20

教育と福祉の連携促進による放課後等の支援の充実 女性の活躍促進をめぐる最近の動向

成長戦略進化のための今後の検討方針(抜粋) (平成26年1月20日 産業競争力会議)

I. 働く人と企業にとって世界トップレベルの活動しやすい環境の実現

1. 女性の活躍促進と全員参加社会実現のための働き方改革

①「女性が輝く日本」の実現

就学前のみならず、**小学校入学後も、子どもが安心して過ごせる居場所を確保**し、子どもを持つ女性等の就業を更に促進する観点から、待機児童解消等に向けた学童保育の充実等について検討を行う。

第百八十六回国会における安部内閣総理大臣施策方針演説(抜粋) (平成26年1月24日)

五 あらゆる人にチャンスを創る

(女性が輝く日本)

全ての女性が活躍できる社会を創る。これは、安倍内閣の成長戦略の中核です。

仕事と子育てが両立しやすい環境を創ります。「小一のカベ」を突き破るべく、一次内閣で始めた**放課後子どもプランを着実に実施**してまいります。

放課後子どもプランに関する総理からの指示(平成26年3月19日 経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議)

次はいわゆる「小1の壁」を乗り越えなくてはならない。**下村大臣、田村大臣が協力して、両省の関連施策の一体運用、学校の校舎の徹底活用などを検討し、学童保育等を拡大するためのプランを策定**していただきたい。